

第2期行財政改革プログラム 個別取組工程表

所管	総務	局	人事	部	人事	課
項目	6-4	職員の特性に応じた人材の活用				
実施内容	職員のもつ特性を見極め、活用するため、自己申告制度や庁内公募制度の実施及び拡充を行います。職員には、複数分野での業務経験を積ませる一方で、特定の専門領域に特化した職員育成を行う等、複線型人事制度の検討・本格導入を行います。					
目標	複線型人事制度の導入 自己申告制度及び庁内公募制度等の改定及び拡充 (平成27年度追記)					
工程	当初予定	26年度	27年度	28年度	29年度	
		複線型人事制度の本格導入に向けた詳細設計	複線型人事制度の本格導入、導入結果及び課題等の調査、分析	複線型人事制度等の調査、分析、実施	導入結果及び課題等の調査、分析、改善案の策定・実施	
進捗状況 (実績・見込)	●他市視察	26年度	27年度	28年度	29年度	
		複線型人事制度の本格導入に向けた調査・研究	複線型人事制度の本格導入に向けた調査・研究	専門的人材育成を考慮した人員配置・人事異動への反映	自己申告制度の改定による効果及び課題等の調査、分析、改善案の策定・実施	
数値目標	見込 実績	26年度	27年度	28年度	29年度	
		-	-	-	-	
実績	27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複線型人事制度の在り方について検討を実施。</li> <li>・東京事務所次長及び文化振興財団派遣者ポストについて庁内公募を実施。</li> <li>・庁内FA制度を更に効果的にするため、対象者を拡充して実施。</li> <li>・自己申告制度を11月に実施。</li> </ul>				
		単年度の 効果額見込 及び実績	26年度	27年度	28年度	29年度
評価	27年度	B	課題	職員の特性及び組織の実情に応じて、より一層人材を活かすことができる人事制度を構築する必要がある。		
			改善策	先進事例等を参考にしながら本市にふさわしい人事制度を構築し、人材の活用につなげていく。		
評価基準		A:目標を上回って達成 B:目標を概ね達成 C:未達成				
備考						